

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	私立幼稚園就園奨励費等補助事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	幼児教育の充実を図ります				
所属名	こども部幼稚園保育園課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	(奨励費) 文部省幼稚園就園奨励費補助金交付要綱私立幼稚園就園奨励費要綱 (運営費) 私立幼稚園運営費補助				
事業概要	幼稚園教育の普及に資するため、私立幼稚園に就園している園児の保護者所得状況に応じて、保育料負担軽減を図るとともに、公私幼稚園間の保護者負担の格差是正を図る。市が補助する場合、国庫補助の1/3の助成が受けられる。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	私立幼稚園就園奨励費対象者数	計画値	290.00	290.00	290.00	290.00	290.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	国の制度改正への対応	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	D：縮小
これまでの見直し及び改善の経過	子ども・子育て支援新制度の施行にあわせ、保育園保育料の軽減方法と整合を図るため、多子世帯の軽減が行われた（小学校3年生以下の児童において、第2子は1/2 第3子は無償化）。また、生活保護世帯の保護者負担額を軽減した。 子ども・子育て支援新制度の施行にあわせ、新制度移行の私学の状況に応じて廃止を含め縮小を検討。
活動単位の評価	新制度に移行していない私立幼稚園及びその私立幼稚園入園時に対し、国制度に基づいて補助額を算出した。
見直しが必要な項目	市内の私立幼稚園2園及び市外の私立幼稚園で新制度での運営をしない場合のみ本事業が該当となる。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	D：縮小
活動単位の選択と集中	子ども・子育て新制度の施行に伴い、私立幼稚園の施設型給付への移行が検討されている。 移行した場合、本補助金は該当しなくなる。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	補助金制度は継続。 新法施行にあわせ私立幼稚園保育料を市が設定。 国の制度改正にあわせ、補助制度の見直しを検討。
活動単位の中長期的な方向性	新制度への移行、施設型給付への移行を推進。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	公立幼稚園ミストシャワー設置事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	学校施設の適正配置と整備を進めます				
所属名	こども部幼稚園保育園課				
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	該当なし	緊急性	実施理由あり	実施時効果	該当なし
根拠法令等					
事業概要	公立幼稚園全園に夏場の暑さ対策としてミストシャワーを設置する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	設置台数	計画値	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	アンケート調査結果 好評の率	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	事業完了
これまでの見直し 及び改善の経過	平成26年度のモデル事業の検証結果を踏まえ、効果的と判断し平成27年度に全園に設置。
活動単位の 評価	各園の保育・教育環境の改善につながった。
見直しが必要な 項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	事業完了
活動単位の 選択と集中	
具体的な 改革・改善 の内容・時期 ・効果	
活動単位の 中長期的な方向性	

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	公立幼稚園全園エアコン整備事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	学校施設の適正配置と整備を進めます				
所属名	こども部幼稚園保育園課				
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	平成29年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	交付金あり	外部化等改善	民間委託
非実施影響	該当なし	緊急性	実施理由あり	実施時効果	該当なし
根拠法令等					
事業概要	公立幼稚園全園に夏場の暑さ対策としてエアコンを設置する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	エアコン設置台数	計画値	29.00	12.00	12.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	エアコン設置台数	計画値	24.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	事業完了
これまでの見直し及び改善の経過	平成26年度に預り保育モデル園3園にエアコンを設置。効果として、幼児教育・保育環境が改善されるなど高評価であったため、平成27年度に全園に設置を計画。
活動単位の評価	各園の発注にすることで、設置までの時間を短縮できた。各園の教育・保育環境の改善につながった。
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	事業完了
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	公立保育園ミストシャワー設置事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	学校施設の適正配置と整備を進めます				
所属名	こども部幼稚園保育園課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	該当なし	緊急性	実施理由あり	実施時効果	該当なし
根拠法令等					
事業概要	公立幼稚園・保育園の暑さ対策のため、保育園2園にミストシャワーを設置し、効果等を検証をするもの。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	施設数	計画値	7.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	エアコン未使用時間	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	事業完了
これまでの見直し及び改善の経過	アンケート調査結果では、安い経費で清涼感を味わえ効果があった。
活動単位の評価	各園の教育・保育環境の改善につながった。
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	事業完了
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	民間認可保育園施設等整備費補助事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	子育て環境の整備				
施策	仕事と子育ての両立を支援します				
所属名	こども部幼稚園保育園課				
事業開始年度	平成14年度	事業終了年度	平成49年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	子育て支援対策臨時交付金（安心こども基金） 社会福祉法人等施設整備及び補助金交付要綱				
事業概要	私立保育園の施設整備に係る建設一時金の補助及び借入償還金の補助を行う。建設一時金は、安心こども基金制度に基づき国庫交付金を財源として、実施主体である法人へ市が補助を行う。国が実施する待機児童解消加速化プランにより事業実施を図る。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	施設数	計画値	15.00	17.00	18.00	18.00	18.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	施設整備数（償還金補助の件数）	計画値	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	待機児童解消のため、保育所定員枠拡大プロジェクト事業を実施。平成27年4月に定員400人増を目指すもの。平成25年度に磐田市幼稚園・保育園再編計画を策定。市内48施設の再編の方向性を示すもの。子ども・子育て支援新制度の施行にあわせ、認定こども園化の検討を進めた。
活動単位の評価	待機児童数0人を目標とし対策を講じてきた。平成27年4月時点で待機児童数0を達成。平成28年度4月時点でも継続して待機児童0を達成。年度途中より入園希望者が増えるため保育所定員の増、受入施設数の増、受入児童数の増を図る必要がある。子ども・子育て支援新制度施行に伴い、新制度上の新たな仕組みの受入施設体制（小規模保育事業等）を整備する。
見直しが必要な項目	待機児童解消のため、民間保育園整備は必要。磐田市幼稚園保育園再編計画に基づき再配置を実施。社会福祉法人の助成に関する条例、市社会福祉施設等施設整備事業費交付要綱の改正を検討。新法施行に伴い、認定こども園化を推進する。私立幼稚園の認定こども園化に向け、市補助金交付要綱の見直しが必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	幼稚園保育園再編計画に基づき事業を推進。幼稚園保育園再編計画（第2期）の策定。大型事業シートに基づき事業を実施。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	豊田みなみ保育園の施設整備費償還金補助は平成28年度開始から平成29年度開始に変更。パディ保育園の施設整備費償還金補助は平成31年度から開始。
活動単位の中長期的な方向性	再編計画に基づき施設の再編、整備を実施。施設整備の可否について、明確に判断できる体制作りを実施。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	民間認可保育園等運営費補助事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	子育て環境の整備				
施策	仕事と子育ての両立を支援します				
所属名	こども部幼稚園保育園課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市多様な保育推進事業費補助金交付要綱磐田市特別保育事業費補助金交付要綱磐田市民間保育所等運営事業				
事業概要	<p>民間認可保育園経営の健全化及び個別化する保育需要への対応。                      0歳児サポートなど新設補助が創設。                      平成27年4月施行の子ども・子育て支援新制度により、私立保育園等への施設型給付は委託料に変更、その他補助制度等が大きく変更となる。また、新制度により地域型給付事業。                      (小規模・事業所内等)への給付も創設。</p>				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	支給対象園数	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	入園児童数	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度 保育所処遇加算、0歳児サポート事業を実施。 平成27年4月施行の子ども・子育て新制度において、運営費の一部は公定価格に含まれた。 新たな補助金の内容が平成27年10月に国から示され、それを踏まえ新たな補助金制度の検討が必要。
活動単位の評価	子ども・子育て支援新制度施行に伴い、公定価格の的確な給付を行う必要がある。 認定こども園への移行園に対する給付制度の構築。 小規模保育事業等の拡大による待機児童解消策の充実を図るため、連携施設の拡大が急務の課題。連携施設拡大のための補助金制度の創設を検討する必要がある。 認定の判定、確認作業、保育料算定、国庫補助申請のためのシステムの的確な運用。
見直しが必要な項目	磐田市幼保再編計画の推進による受入児童数の増加及び子ども・子育て新制度により公定価格単価増により事業費が大幅に増額する。小規模保育事業者の拡大のため新たな仕組みづくり（補助金創設など）が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	新制度施行への対応。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	連携施設受託促進事業など、新たな補助制度の検討をすすめる。
活動単位の中長期的な方向性	新制度施行による国県の補助金の変更内容に合わせた補助制度を検討する。 国の補助事業に即して事務手続き、運営費補助をしているが、対象園等により支給金額は増額傾向にある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	認可外保育園運営費補助事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	子育て環境の整備				
施策	仕事と子育ての両立を支援します				
所属名	こども部幼稚園保育園課				
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市民間保育所等運営事業費補助金交付要綱 磐田市認証保育所補助金交付要綱及び実施要綱				
事業概要	認可外保育施設に在園する児童の保育環境の改善、処遇の向上を図る。 待機児童解消のため、平成25年度より認証保育所制度を創設する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	事業実施保育園数	計画値	9.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	利用者数	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度 認証保育所制度の創設。 認可外保育所の認証保育園化（7園）。 認証保育園から地域型保育事業への移行を促進。
活動単位の評価	待機児童の解消のため、児童の受け入れ先となりうる認可外保育園の運営を補助。
見直しが必要な項目	補助金そのもののあり方。 子ども・子育て新制度施行により、認証・認可外について検討していく必要がある。 子ども・子育て新制度において、小規模保育事業・事業所内保育事業などに移行を促進する。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	新制度施行への対応。 地域型保育事業への移行を支援。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	新制度施行に伴い、地域型保育事業への移行を推進する。 認証・認可外保育園のまま運営する施設が多いため補助を継続する。 新制度における認可外保育園への補助金制度の見直しにより、本市の補助金制度の検討をする。
活動単位の中長期的な方向性	認証保育所及び認可外保育所の将来的なイメージを研究検討していく必要がある。 認可保育所等への国県の補助金制度の見直しにより、本市の補助金制度を見直す必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	認証保育所事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	子育て環境の整備				
施策	仕事と子育ての両立を支援します				
所属名	こども部幼稚園保育園課				
事業開始年度	平成25年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一定の障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市認証保育所事業実施要綱磐田市認証保育所補助金交付要綱				
事業概要	磐田市独自の基準を満たした認可外保育園を認証保育園として認証する。 新制度施行後、幼稚園保育園再編計画により認可への移行を推進。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	認証保育園数	計画値	7.00	7.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	利用者数	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	D：縮小
これまでの見直し及び改善の経過	認証保育所制度を創設。 平成27年4月施行予定の子ども・子育て新制度により、保育所制度等が大きく変わる。認証保育所制度の在り方も踏まえ検討をする。小規模保育事業や認可保育所への移行を推進。
活動単位の評価	子ども・子育て支援新制度の対象事業への移行状況を踏まえ、認証保育所制度の今後を検討する。 新制度における事業計画の目標数値において、市が行う認証保育所制度受入児童数は、対象とすることができると規定されている。
見直しが必要な項目	補助制度自体の検討。 子ども・子育て新制度施行により、認証・認可外について検討していく必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	D：縮小
活動単位の選択と集中	平成25年度創設の事業。継続
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	新制度施行後、地域型給付事業への移行施設は平成27年度1園、平成28年度以降は2園の見込み。 ただし、閉園する施設もある。新制度導入後、認証保育所としての継続は3園の見込み。
活動単位の中長期的な方向性	新制度の地域型給付事業への移行を促進。 認証保育所が減少した場合に事業廃止を視野に検討する。



平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	磐田北幼稚園再築事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	子育て環境の整備				
施策	仕事と子育ての両立を支援します				
所属名	こども部幼稚園保育園課				
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	平成30年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	交付金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等					
事業概要	老朽化が著しい園舎を再築することにより、園児のより良い幼児教育環境を確保する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	庁内調整	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	保護者説明会等の開催	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	小学校の教育課程としてのプール使用等について配慮した工程を検討。 平成27年度、プロポーザルにより業者選定を実施、基本設計・実施計画策定、円滑な建設工事施工への準備を行う。
活動単位の評価	予定の工期スケジュール通り、順調な進捗状況である。
見直しが必要な項目	できるだけ早期に建設事業を完了させる。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	老朽化施設の早期建設のため、平成27年度9月補正予算で実施設計費を計上する。磐田北小学校プールは平成28年8月解体、同年10月建設開始、平成29年6月の完成を目指す。幼稚園園舎は、プール解体工事後、平成28年10月建設開始、平成29年11月の完成を目指す。既存園舎は新園舎移転後の平成30年1月から解体工事を行う計画。既存幼稚園園舎跡地は駐車場として利活用する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	早期に事業を推進することで、児童の安心安全が図られるだけでなく、よりよい保育環境が確保されるほか、小学校校舎を借りての3歳児2クラス保育の環境改善や小学校のプール活動を新プールで行うことができる。 また、保幼小連携の教育活動が促進される。 H27 基本実施設計（H28への繰越有）H28～H29建設工事
活動単位の中長期的な方向性	磐田北保育園と近くなるため、保育園と幼稚園合同の「分園型認定こども園」の検討を進める。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小規模保育等事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	子育て環境の整備				
施策	仕事と子育ての両立を支援します				
所属名	こども部幼稚園保育園課				
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	交付金あり	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	子ども・子育て支援法ほか関連3法・磐田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例				
事業概要	平成27年4月の子ども子育て支援新制度の施行により、地域型給付事業として小規模保育事業・事業所内保育事業等が創設された。本事業は市で条例化し、市が事業主体となる。 認証・認可外保育所を地域型保育事業又は施設型給付（認可化）への移行を推進する。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	小規模・事業所内等施設数	計画値	2.00	4.00	6.00	7.00	7.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	幼稚園保育園再編計画により、認証・認可外保育所からの移行支援を行う。
活動単位の評価	移行支援による施設数を計画的に拡大していく。
見直しが必要な項目	認証保育所制度、認可外保育所制度の実施に伴う補助金の見直しが必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	平成27年4月施行の子ども・子育て新制度により新たに設けられた事業。 待機児童の約8割を占める0歳～2歳児を受け入れる小規模保育事業は拡大を図る必要がある。 平成28年度、新たに2園を認可。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	認証保育所等から小規模保育事業等への移行を推進。 新たな事業参入希望者を募集し、審査会にて審査し決定。 卒園児（3歳児）の受け皿としての連携施設の拡大のため、補助制度を平成28年度に創設。周知と促進方法を検討。
活動単位の中長期的な方向性	小規模保育事業を拡大するためには、連携施設としての協力体制を構築する必要がある。現在の認可保育所が連携施設となるため、連携施設への補助金制度の活用を促進する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	預かり保育全園実施事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	子育て環境の整備				
施策	仕事と子育ての両立を支援します				
所属名	こども部幼稚園保育園課				
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	交付金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等					
事業概要	平成26年度、公立幼稚園3園でモデル事業化し、平成27年度より公立幼稚園全園で預かり保育事業を実施。今後、各園における課題等を検証しよりよい形とする。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	実施園数	計画値	19.00	19.00	19.00	19.00
		実績値	19.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成26年度公立幼稚園預かり保育モデル事業を実施。 平成27年度公立幼稚園預かり保育事業を全園導入の検討。 子ども・子育て支援新制度の施行関係の調整。 一時保育事業の保育料決定・公立幼稚園の一時保育時間の調整。
活動単位の評価	公立幼稚園における預かり保育だけでなく、公立幼稚園の認定こども園化の検討も必要各園の教育・保育環境の改善につながる。
見直しが必要な項目	預かり保育の事務管理体制の確立と担当職員の体制、預かり時間、保育料の検証などを必要に応じて見直す必要がある。また、公立幼稚園の認定こども園化を検討する必要がある。 拠点園方式の検証と見直し。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	平成27年度、平成26年度モデル事業を踏まえ新規事業として取り組んだ。 事業は継続していくが、必要に応じて内容の見直しを図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	預かり保育の事務管理体制の確立と担当職員の体制、預かり時間、保育料の検証などを必要に応じて見直す必要がある。また、公立幼稚園の認定こども園化を検討する必要がある。 拠点園方式の検証と見直し。
活動単位の中長期的な方向性	預かり保育の事務管理体制の確立と担当職員の体制、預かり時間、保育料の検証などを必要に応じて見直す必要がある。また、公立幼稚園の認定こども園化を検討する必要がある。 拠点園方式の検証と見直し。